

16振学機第2号
平成16年6月16日

各国立大学法人担当事務局長 殿
各大学共同利用機関法人担当事務局長

文部科学省研究振興局学術機関課長

藤原



放射性同位元素等の取扱及び放射性同位元素等取扱施設調査について（通知）

放射線の安全管理、放射線障害の防止については、かねてより種々ご配慮をいただいているところですが、今般、国立大学等の法人化に伴い、各法人の自主性・自律性の確保及び諸手続き等の簡素化の観点から、下記の通知を廃止することとしましたので遗漏のないようよろしくお取り計らい願います。

記

1. 「放射性同位元素等の取扱いについて（通知）」
(昭和55年5月26日付け55学助第48号文部省学術国際局研究助成課長)
2. 「放射性同位元素等取扱施設調査について（依頼）」
(平成6年4月18日付け6学情第7号文部省学術国際局学術情報課長)

【本件連絡先】

文部科学省研究振興局学術機関課研究支援係
03-6734-4170

写

55学助第 48 号
昭和55年5月26日

各国立大学事務局長
関係各国立大学共同利用機関事務部の長 殿
関係所轄機関事務部の長

文部省学術国際局研究助成課長

大門 隆

放射性同位元素等の取扱いについて
(通知)

放射線の安全管理、放射線障害の防止については、かねてより種々御配慮をいただいているところですが、最近一部の研究機関において放射性同位元素による汚染事故等が発生し、このため学術国際局長通知（昭和55年5月26日付け、文学助第225号「放射性同位元素等の安全管理体制の整備について」）により各研究機関における安全管理体制の再検討を依頼いたしました。

つきましては、貴研究機関において講じられた安全確保のための具体的な措置について、別添調査表を作成し、昭和55年

6月30日(月)までに学術国際局研究助成課あて御報告願います。

また、放射性同位元素等の取扱いに係る事務手続き等については、昭和47年12月11日付け、文大研第510号「放射性同位元素等の取扱いについて(通知)」により既に連絡済み但是在りますが、当課への連絡手続等について下記のとおり一部変更致しましたので、御留意の上処理くださるようお願いします(ただし、診療用放射線に係るものを除く。)。

記

1. RI施設の新設、変更等について

- (1) RI施設の新設、改築、廃止等を行う場合には、事前にその計画、実施内容等を当課に連絡すること。
- (2) 「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」(以下「防止法」という。)第3条、第10条第2項、第27条第1項に係る申請書を科学技術庁へ提出する場合には事前に当課あて、その申請書の写一部を提出すること。

2. 放射線関係の事故について

放射性同位元素の紛失等の事故が発生した場合には、速やかに当課あて連絡するとともに防止法第32条による届け出を行うこと。

3. 報告収集について

防止法第42条に係る報告を科学技術庁長官に行う場合
には、併せて当課あて連絡すること。

おつて、本件に係る事務連絡は、学術国際局研究助成課
(TEL 03-581-4211 内線289) にお願いします。



6 学 情 第 7 号

平成 6 年 4 月 18 日

各国立大学事務局長

各国立大学共同利用機関管理部・局長 殿

文部省学術国際局学術情報課長

長 谷 川 裕 恵

放射性同位元素等取扱施設調査について（依頼）

このことについては、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律施行規則が改正されたこと、及び行政文書用紙の A 判化に伴い、下記により取り扱うこととしましたので、遺漏のないようよろしくお取り計らい願います。

については、別添調査票を記入要領に従って作成のうえ、平成 6 年 6 月 30 日（木）までに学術国際局学術情報課あてに提出願います。（ただし、診療用放射線に係るものを除く。）

なお、放射性同位元素等の取扱いに係る事務手続等については、昭和 55 年 5 月 26 日付け、55 学助第 48 号「放射性同位元素等の取扱いについて（通知）」により既に連絡済みでありますか、再度参考のため添付しておきますので併せて処理くださるようお願いします。

おって、「放射性同位元素等取扱施設調査について（平成元年 5 月 28 日付け元学情第 8 号）」は廃止します。

記

1. 提出期日等

平成6年6月30日提出分については次のとおりとし、それ以後は表のとおりとする。

調査票1

提出の要件

1-1 放射性同位元素等取扱施設一覧

平成6年6月1日現在
の状況

1-2 登録従事者一覧

〃

調査票2

2-1 放射性同位元素等取扱施設の概要

〃

2-2 放射性同位元素等取扱施設面積

〃

2-3 放射性同位元素等取扱施設登録
従事者

平成5年度の状況

2-4 放射性同位元素等取扱施設
における使用核種

平成6年3月31日現在
の状況

2-5 放射性同位元素等取扱施設
における放射性廃棄物の集荷状況

平成5年度の状況

区分	提出の要件	提出期日
調査票1		
1-1 放射性同位元素等取扱施設一覧	内容に変更が 生じた時	変更が生じた日 から30日以内
1-2 登録従事者一覧	毎年6月1日 現在の状況	6月30日
調査票2		
2-1 放射性同位元素等取扱施設の 概要	内容に変更が 生じた時	変更が生じた日 から30日以内
2-2 放射性同位元素等取扱施設面積	内容に変更が 生じた時	変更が生じた日 から30日以内
2-3 放射性同位元素等取扱施設登録 従事者	前年度の状況	6月30日
2-4 放射性同位元素等取扱施設に における使用核種	毎年3月31日 現在の状況	6月30日
2-5 放射性同位元素等取扱施設に における放射性廃棄物の集荷状況	前年度の状況	6月30日
放射線障害予防規程（細則等を含む）	内容に変更が 生じた時	変更が生じた日 から30日以内

2. 提出部数 各2部（放射線障害予防規程は1部）

3. 本調査に対する問い合わせ先

文部省学術国際局学術情報課学術資料係

(電話) 03-3581-4211 内線2591